

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年9月1日
(第60期)	至	2019年8月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 事業等のリスク	7
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	19
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	31
1 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	59
2 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1 提出会社の親会社等の情報	74
2 その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月22日
【事業年度】	第60期（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月
売上高 (千円)	6,891,070	6,706,426	5,724,844	6,264,112	6,759,941
経常利益 (千円)	2,114,961	1,085,663	1,032,863	1,083,159	1,014,865
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,388,799	739,258	785,892	746,409	660,424
包括利益 (千円)	1,580,127	447,626	957,517	770,679	471,321
純資産額 (千円)	9,210,032	9,445,897	10,177,425	10,855,416	11,079,472
総資産額 (千円)	11,324,486	11,376,237	11,457,419	12,448,744	12,914,735
1株当たり純資産額 (円)	4,339.17	1,501.27	1,645.75	1,754.83	1,817.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	651.73	116.71	126.53	120.88	108.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	82.9	88.7	87.0	85.6
自己資本利益率 (%)	16.3	7.9	8.0	7.1	6.0
株価収益率 (倍)	5.8	9.1	10.9	11.4	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,618	463,460	1,567,442	780,674	1,346,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△258,102	△959,215	△81,676	△260,482	△83,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△699,333	635,047	△1,388,398	149,841	△88,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,109,996	1,084,989	1,274,252	1,961,784	3,013,934
従業員数 (人)	229	236	235	245	246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

4. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

5. 第59期より「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第60期の期首から適用しており、第59期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月
売上高 (千円)	6,207,537	6,359,554	5,455,350	5,859,581	6,353,337
経常利益 (千円)	2,006,234	1,054,692	1,056,295	1,038,729	954,614
当期純利益 (千円)	1,320,808	716,489	799,640	716,575	621,955
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	7,706	7,706
純資産額 (千円)	8,865,296	9,215,226	9,912,441	10,554,786	10,756,341
総資産額 (千円)	10,776,358	11,119,400	11,098,714	12,084,805	12,544,923
1株当たり純資産額 (円)	4,190.72	1,467.31	1,605.23	1,709.27	1,769.20
1株当たり配当額 (円)	65.00	50.00	45.00	18.50	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	619.82	113.11	128.74	116.04	102.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	82.9	89.3	87.3	85.7
自己資本利益率 (%)	16.0	7.9	8.4	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	6.1	9.4	10.7	11.8	12.1
配当性向 (%)	10.5	14.7	11.7	15.9	17.6
従業員数 (人)	215	222	221	230	231
株主総利回り (%)	151.4	129.6	168.6	170.2	156.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(122.5)	(108.2)	(134.6)	(147.4)	(131.5)
最高株価 (円)	5,420	3,950	4,200 □1,398	1,963	1,700
最低株価 (円)	2,450	2,541	3,080 □1,300	1,242	1,142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当15円を含んでおります。

3. 第59期の1株当たり配当額には、社名変更50周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しております。

7. 第59期より「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第60期の期首から適用しており、第59期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

9. 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

10. □印は、株式分割(2017年9月1日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1958年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
1961年4月	中小企業庁長官賞受賞
1961年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
1962年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出展、通商産業大臣賞を受賞
1964年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
1968年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
1968年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
1968年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
1979年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
1986年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
1990年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
1995年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
1996年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
1998年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
1998年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
1998年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SIO型）
1999年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
2000年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
2000年12月	ISO9001審査登録
2001年3月	Micron-U. S. A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
2003年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
2004年3月	2003年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
2004年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
2004年10月	Micron-U. S. A., Inc. 新社屋落成
2005年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
2006年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
2007年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
2009年9月	Micron Europe GmbH清算
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2011年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立
2012年4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）
2013年1月	本社工場内に子会社ミクロンテクニカルサービス株式会社を設立
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2013年8月	蔵王みはらしの丘にR&Dセンターを新設
2013年9月	2013年度精密工学会技術賞受賞（超音波・電解ハイブリッド研削）
2014年10月	内面研削盤用自社製スピンドルの販売開始
2015年9月	機械再生事業部を創設
2016年3月	蔵王みはらしの丘にみはらし工場を新設
2016年5月	株式会社デンソー総合賞表彰
2017年2月	医療機器製造業登録（山形県）
2019年8月	EN ISO 13485:2016 Medical devices - Quality management systems - Requirements for regulatory purposes (ISO 13485:2016), DIN EN ISO 13485:2016審査登録

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

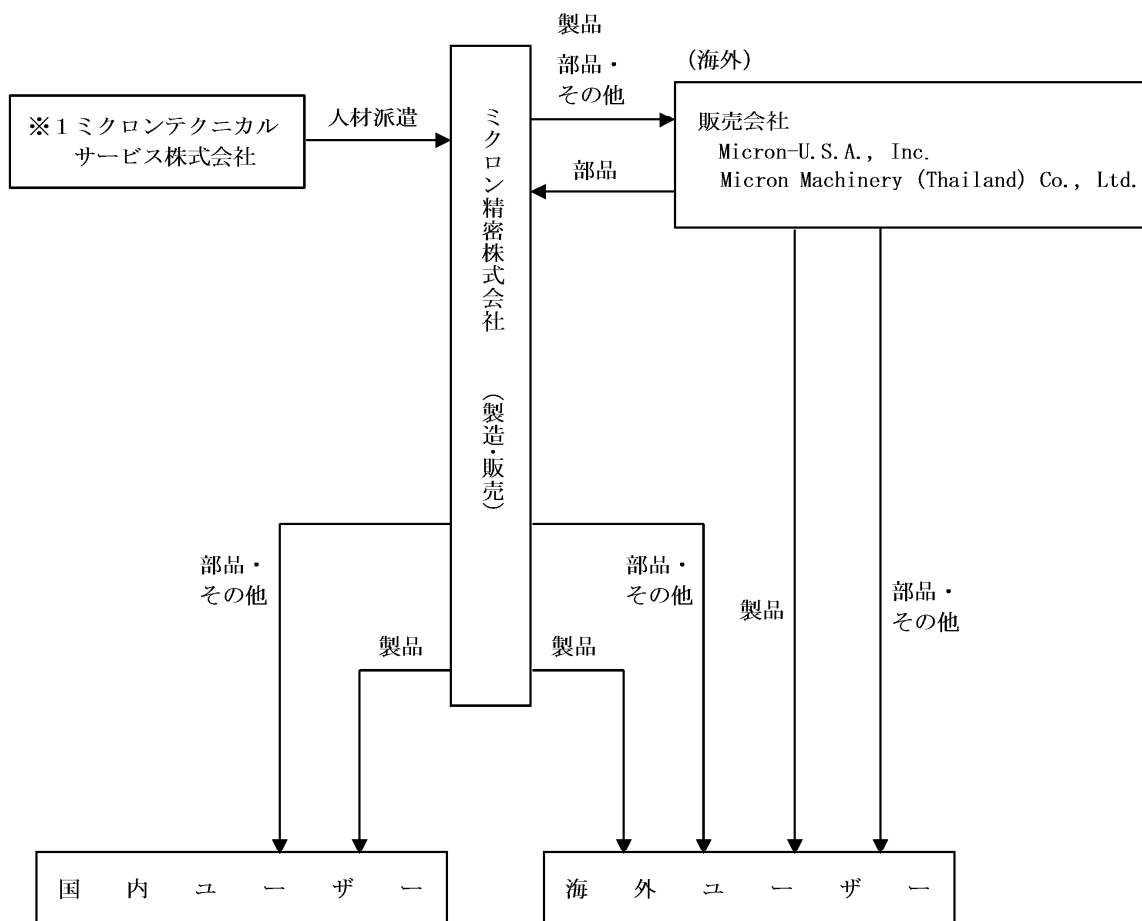
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U. S. A., Inc. (注) 1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンコク	(千バーツ) 4,000	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり 銀行からの借入に対し当社より債務保証

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 主要な損益情報は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 1,113,872千円
- (2) 経常利益 39,592千円
- (3) 当期純利益 28,551千円
- (4) 純資産額 779,534千円
- (5) 総資産額 1,086,959千円

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	29
営業・サービス部門	40
技術部門	15
調達・加工部門	50
設計部門	37
製造部門	75
合 計	246

(2) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
231	41.7	15.9	5,979

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、2019年8月31日現在における組合員数は178人です。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。また直近の課題として、ビジネス環境の変化が急速に進む中、IoTやAIに対応した研削盤へのニーズの高まりがあげられます。これに対応すべく、研削盤に求められるセンシング機能やモニタリング機能などの実装、研削盤におけるAIの可能性や適合性など、引き続き情報収集と評価を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、又は受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、2019年8月期の製品及び部品の44.2%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

- (i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）
- (ii) 不利な政治又は経済要因
- (iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

2019年8月期の当社グループの売上高の26.4%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、通商問題の動向や中国経済の減速、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響等、先行きが不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増し、受注高が前月比、前年同月比ともに減少した月もみられ、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて964百万円増加し、7,328百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,050百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、5,586百万円となりました。これは主に、投資有価証券が385百万円、有形固定資産が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、1,690百万円となりました。これは主に、買掛金が50百万円減少したものの、短期借入金が159百万円、前受金が85百万円、その他が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、144百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が31百万円減少したものの、役員株式給付引当金が29百万円、株式給付引当金が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、11,079百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が168百万円減少し、自己株式の取得が130百万円あったものの、利益剰余金が543百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては6,759百万円（前期比7.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,003百万円（前期比4.1%増）となりましたが、円高による為替差損172百万円が発生したため経常利益は1,014百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では660百万円（前期比11.5%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,346百万円（前年同期は780百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,011百万円（前年同期は1,084百万円）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が627百万円（前年同期は115百万円）あったものの、投資有価証券の取得による支出が395百万円（前年同期は205百万円）、有形固定資産の取得による支出が318百万円（前年同期は161百万円）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期は149百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が158百万円（前年同期は242百万円）あったものの、自己株式の取得による支出が130百万円（前年同期は243百万円）、配当金の支払が117百万円（前年同期は92百万円）あったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	5,446,828	91.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	5,394,364	70.7	3,920,028	74.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	5,881,438	106.7
部品	839,118	119.6
その他	39,384	75.0
合計	6,759,941	107.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	1,166,773	18.6	1,305,480	19.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況の分析

当連結会計年度の経営者の視点による経営成績等の状況の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末時点で85.6%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。来期以降も、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、研究開発や設備への投資及び安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

②経営成績の分析

研削盤の売上については、国内向け及び海外向けが増加したことにより、前連結会計年度比6.7%増の5,881百万円の売上高となりました。部品の売上については前連結会計年度比19.6%増の839百万円の売上高となりました。その他の売上は、主に国内向けのテスト売上ですが、前連結会計年度比25.0%減の39百万円の売上高となりました。この結果、売上高は前連結会計年度比7.9%増の6,759百万円となりました。

売上総利益は2,347百万円となり、売上総利益率34.7%となりました。

③キャッシュ・フロー（資本の財源及び資金の流動性）の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当連結会計年度は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産等に対して総額282百万円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金となっております。また、来期以降も設備投資等を行ってまいります。その資金の調達源を自己資金とした場合においても、現状、キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献しております。特にこれまで当社グループの永年にわたる研究開発活動の結果、業界トップクラスの製品を揃え、わが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、2000年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品を対象にした加工技術をより高度化した研究開発の成果であります。

（研究開発活動の基盤整備）

当社は、研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、1998年4月にハイテクノロジーセンターを新設させました。これは、市場及びお客様からの応用技術の改良・技術支援要請などが常態化していたため、さらに2013年8月に山形県上市市みはらしの丘に研究開発拠点「R&D（Research and Development）センター」を新設、ハイテクノロジーセンターの研究開発部門、テスト研削、試作部門を拡張移転し、これらの要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にお客様のニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に的確に応えられる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではお客様のニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、165百万円であります。

（研究開発活動の状況）

2014年10月に、内面研削盤の自社製スピンドルMIS-150P/0.5型を開発し販売を開始いたしました。その後次のラインナップとして、クーラントスルー9万回転スピンドル、クーラントスルー15万回転スピンドル、15万回転スピンドル、18万回転スピンドルを開発し販売を開始いたしました。これらのスピンドルは内面研削盤の精度をつかさどる重要ユニットであるため、主に自動車エンジンの燃料供給装置製造用設備をターゲットにして、内製化を図りました。当連結会計年度においては、更なる内製スピンドルのラインナップの拡充を図るべく、鋭意取り組んでおります。これにより、加工精度の向上やコストダウン、迅速なアフターサービス等、更なる製品の差別化を図ることが可能となります。併せて、心なし研削盤、内面研削盤とも、ソフトウェアも含めたオペレーティング用周辺装置の開発にも力を入れ、使い易い製品を提供し続けることができるよう、推進してまいります。

また、これまで培ってきた技術を応用した医療機器の研究開発にも取り組んでおり、直近では、医工連携を図り耳科用超音波骨手術装置の開発を行っております。2017年2月には医療機器製造業登録（山形県）を行い、2019年8月には医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である ISO13485:2016 の審査登録を受け、この分野の事業化に向けた準備も進めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率と品質の向上及び技術開発力の強化のための投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は282百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	439,598	31,759	225,432 (27,364.33)	46,170	742,961	155
R&Dセンター (山形県上市市)	研究開発設 備	223,899	57,812	650 (12,097.31)	17,297	299,660	9
みはらし工場 (山形県上市市)	機械加工設 備	1,032,002	263,714	285,269 (20,376.41)	24,958	1,605,944	48
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	1,062	3,022	— (—)	63	4,148	9
中部サテライト(名古屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	63,058	6,965	170,065 (889.41)	66	240,155	10

(2) 在外子会社

2019年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U. S. A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	54,496	2,048	12,412 (6,313.00)	3,154	72,112	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	7,679	—	— (—)	1,189	8,868	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	9	—	3,471

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,706,100	7,706,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年9月1日 (注)	5,137,400	7,706,100	—	651,370	—	586,750

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	18	54	6	1	926	1,016	-
所有株式数（単元）	-	13,494	268	9,065	1,476	2	52,745	77,050	1,100
所有株式数の割合（%）	-	17.51	0.35	11.76	1.92	0.00	68.46	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,471,605株は、「個人その他」に14,716単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式154,725株は、「金融機関」に1,547単元、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	930,210	14.92
榊原憲二	山形県山形市	299,870	4.81
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.57
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.33
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	258,700	4.15
小松貞生	山形県山形市	256,500	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	154,725	2.48
J.P. MORGAN SECURITIES PLC （常任代理人 JPモルガン証券株式会社）	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK （東京都千代田区丸の内2丁目7-3）	142,309	2.28
計	-	2,994,214	48.02

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する154,725株には、「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式110,000株及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式44,725株が含まれております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,471,605株あります。なお、自己株式1,471,605株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する154,725株（「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式）は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,471,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,233,400	62,334	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,706,100	—	—
総株主の議決権	—	62,334	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式154,700株 (議決権の数1,547個) が含まれております。なお、当該議決権の数1,547個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する1,100個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,471,600	—	1,471,600	19.10
計	—	1,471,600	—	1,471,600	19.10

(注) 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する154,700株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役向け株式報酬制度)

1. 本制度の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 取締役に取得させる予定の株式の総数

110,000株

3. 当該取締役向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

(従業員向け株式交付信託制度)

1. 本制度の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

45,000株

3. 当該従業員向け株式交付信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社員向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月23日)での決議状況 (取得期間2018年10月24日~2019年10月23日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	95,500	130,548,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	104,500	229,451,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.3	63.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	52.3	63.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	43,958
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,471,605	—	1,471,605	—

(注) 1. 上記の保有自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式数(当事業年度154,725株、当期間154,725株)は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うこととしており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2019年8月期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式1株につき18円を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月22日 定時株主総会決議	112,220	18.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

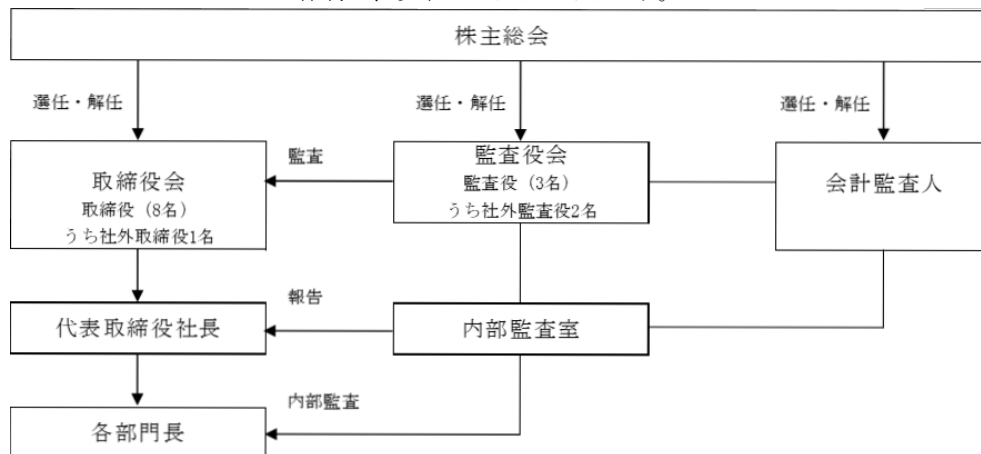
当社は取締役会を取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営の意思決定について経営判断原則が機能しているか、また、継続的な成長を達成すべく、内部統制システムほか全般にわたり決議・報告等の運営が法令・定款及び取締役会規則に基づき適正になされているかを監視・検証し、財産の状況調査をするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

当社は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の継続的な向上を図るとともに、顧客・取引先・株主・社員・社会という総てのステークホルダーから信頼され、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、「内部統制システムの基本方針」という）を整備しております。

当社は、社会の変化に対応して内部統制システムの基本方針を常時見直すことで、より適正かつ効率的な体制を目指しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化策として、経営会議規程に基づいて設置した経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議を行っているほか、取締役会規程に基づき開催する取締役会においては、経営の透明性・客観性を高めるとともに、迅速な意思決定を行う体制を確保しております。

当社は従来から監査役会設置会社であり、監査役は経営に関する重要な会議に出席をして意見を述べることで、独立した視点から取締役の職務執行の適法性・妥当性を十分監査できる体制を確保しております。

ii コンプライアンス

当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一と水準の向上に努めております。

iii 内部監査

当社グループは、社長直轄の内部監査室を置き、年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を実施し、内部統制システムの整備・運用状況の改善に資するなどの監査活動を実施しております。

iv 取締役・使用人の宣誓

当社グループの取締役及び使用人は、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を遵守する旨の宣誓書にサインを行い提出しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を確保しておりますが、更に、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるなどの、規程の改正・強化に努めております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i リスク管理規程

当社は、当社グループのリスク管理を統括する部門を置き、グループ全体のリスク管理規程・リスク対応マニュアルを制定し、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。

ii 予防対策

当社グループの各部門長は、自部門の目標の達成に影響を与えると思われる重点実施項目（内外の発生し得るリスクを、発生頻度・被害の規模により抽出）を年度予防対策計画として定め、予防対策を推進します。

iii 有事の体制

当社グループに不測の事態が発生した場合、レベルに応じた対応責任者を明確にし、迅速かつ的確な報告・対策が行われる体制を整備します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i 経営方針及び経営戦略

経営戦略の見直しや審議を行う定例の経営会議と取締役会を毎月開催するほか、機動性のある随時開催、当社子会社の取締役の随時参加により、重要事項に関する迅速な意思決定を行い、効率的な職務の執行を行っております。

ii 権限及び職責、手続き

業務分掌規程、職務権限規程、職務決裁基準規程その他の社内規程により、基本的な手続きや権限を明確化し、職務執行が効率的に図られるようにしております。

iii 組織構造及び慣行

組織的・人的構成については、機動的に見直し、効率化に努めております。

iv モニタリング

収益性を見直すミーティングを随時開催し、過去の実績との比較、予算との比較等を行うほか、案件などの進捗を管理することにより、定期的な収益性の確認をすることで、効率を高めております。

- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 当社グループは、相互に独立性を尊重しながらも緊密な連携を保ち、企業集団の内部統制を充実させ、業績向上と発展を図るため各社の経営実態の把握、経営体制の指針など、必要な体制の整備に努めております。
 - ii 当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一とコンプライアンスの徹底に努めております。
 - iii 当社グループは、当社の内部監査室が作成した年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を受けるものとし、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」に関する認識の統一と水準の向上に努めております。
 - iv 当社管理部門は、関係会社管理規程により、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況と財務状況を把握し、取締役会に報告しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助する使用人はおりませんが、監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する監査役スタッフを置くこととし、当該社員は監査役の指揮命令に服し、人事（異動、評価、懲戒処分等）を行う場合は、人事担当取締役は事前に監査役会に報告し、意見交換を行い、監査役会の了承を得ることとします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - i 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の説明を受け、関係書類の配付並びに詳細な説明を受けているほか、経営に関する重要な会議に出席しております。
 - ii 取締役及び使用人は、監査役に対し、稟議書、議事録、契約書等の関係書類を持参したうえで、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について報告を行っております。
 - iii 取締役及び使用人は、監査役に対し、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社に損害を及ぼす事実を知った場合、遅滞なく報告を行うこととしております。
 - iv 内部監査室は、監査役に対し、内部監査状況について報告を行っております。
 - v 当社子会社の取締役、監査役及び使用人等から、当社グループに損害を及ぼす事項、不正行為や法令、定款違反に当たる事項についての報告を受けた者は、監査役に速やかに報告することとします。
 - vi 当社グループは、上記報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いは一切行わないこととします。
 - vii 監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理することとします。
- h. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i 監査役会は、内部監査室、会計監査人と定期的な報告会を開催し、相互に連携を図っております。
 - ii 監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

取締役は、毎月開催する経営会議と取締役会を通じ、当社を取り巻く環境の変化や取引先の状況等の情報を共有し、機動的な経営を行う体制を築いております。また、品質方針の徹底を図るべく、毎月全社員で唱和するほか、定期的な巡回指導により啓蒙を図っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める金額としておりますが、現在、社外取締役及び各社外監査役との間に当該契約の締結はしていません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	榑原 憲二	1958年8月24日生	1982年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 1985年1月 ミクロン精密株式会社 入社 1988年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 1999年5月 当社 President 1999年6月 当社 取締役 2004年2月 当社 常務取締役 2005年2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 2006年2月 当社 専務取締役 2007年2月 当社 専務取締役管理部長 2009年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 2011年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注3	299,870
常務取締役	吉野 靖	1958年7月24日生	1979年3月 当社 入社 2002年6月 当社 技術部長 2004年2月 当社 取締役 2006年12月 当社 製造部長 2015年12月 当社 取締役生産本部長 2019年11月 当社 常務取締役 (現任)	注3	68,720
取締役 調達本部長	榑原 誠	1959年7月19日生	1982年3月 当社 入社 2001年8月 当社 製造部長 2004年2月 当社 取締役 2010年1月 当社 設計部長 2015年12月 当社 取締役調達本部長 (現任)	注3	85,430
取締役 設計本部長 兼 営業本部長	善本 淳一	1964年1月9日生	1986年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 2000年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 2001年10月 当社 入社 2006年6月 当社 製造本部長付部長 2006年12月 当社 営業部長 2007年2月 当社 取締役 2011年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 2011年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任) 2015年12月 当社 取締役営業本部長 2018年9月 当社 取締役設計本部長 兼 営 業本部長 (現任)	注3	44,700
取締役 管理部長	遠藤 正明	1964年4月11日生	1988年4月 当社 入社 2002年6月 当社 総務部経理課課長 2006年12月 当社 管理部次長 2011年12月 当社 調達部次長 2013年2月 当社 監査役 2014年11月 当社 取締役 2015年12月 当社 取締役管理本部長 2019年11月 当社 取締役管理部長 (現任)	注3	36,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 技術部長	大宮 正則	1967年6月9日生	1986年4月 当社 入社 2005年12月 当社 技術部技術1課課長 2012年6月 当社 営業部次長 2015年12月 当社 製造部長 2016年9月 当社 技術部長 2016年11月 当社 取締役技術部長(現任)	注3	32,200
取締役 製造部長	山口 仁志	1965年9月5日生	1990年1月 当社 入社 2007年12月 当社 技術部制御2課課長 2015年9月 当社 設計部次長 2016年9月 当社 制御部長 2018年9月 当社 製造部長 2019年11月 当社 取締役製造部長(現任)	注3	20,500
取締役	押野 正徳	1958年5月17日生	1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年9月 公認会計士登録 1990年1月 太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)山形事務所入所 1997年5月 同法人 社員 2011年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新 日本有限責任監査法人)山形事務 所 所長 2017年6月 同法人 退職 2017年7月 押野正徳公認会計士事務所 所長 (現任) 2017年11月 当社 取締役(現任)	注3	—
常勤監査役	山口 洋子	1966年7月29日生	1989年2月 当社 入社 2004年12月 当社 管理部総務課課長 2011年12月 当社 管理部管理課課長 2017年9月 当社 管理部総務課課長 2018年11月 当社 監査役(現任)	注4	26,475
監査役	今田 隆美	1950年5月31日生	2003年4月 株式会社山形銀行 人事部長 2005年6月 同行 取締役監査部長 2008年6月 同行 常勤監査役 2015年6月 同行 常勤監査役 退任 2015年11月 当社 監査役(現任)	注5	—
監査役	鈴木 辰雄	1952年1月31日生	1974年4月 株式会社殖産相互銀行入行 2002年10月 株式会社殖産銀行 営業本部推進 部長 2007年5月 株式会社きらやか銀行 執行役員 地区本部長 2009年4月 同行 常務執行役員本店営業部長 2012年6月 同行 退行 2012年7月 株式会社マルタニ 代表取締役社 長 2016年11月 当社 監査役(現任) 2019年6月 株式会社マルタニ 取締役会長 (現任)	注6	—
計					614,595

- (注) 1. 取締役 押野正徳は、社外取締役であります。
2. 監査役 今田隆美及び鈴木辰雄は、社外監査役であります。
3. 2019年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2016年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の押野正徳氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）において、2017年6月まで社員であり、2013年8月期まで当社の会計監査業務を担当しておりましたが、同監査法人は法に基づいて当社から独立した立場で会計監査を実施しており、また当社が同監査法人に支払っている報酬額については同監査法人の総報酬額の規模に比べ極めて少額であることから、「多額の金銭その他財産を得ている会計専門家」には該当せず、独立性は確保されており、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

また、2017年7月より押野正徳公認会計士事務所の所長に就任しておりますが、同事務所と当社の取引関係はありません。

社外監査役の今田隆美氏は、当社と取引関係のある株式会社山形銀行において、2008年まで取締役、2015年まで常勤監査役でありました。なお、株式会社山形銀行は当社の株主であり議決権比率は4.57%であります。

また、当社は同行と金融取引を行っておりますが、複数ある取引金融機関のひとつであり同行との取引に依存しておりません。以上のことから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことは無く、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

社外監査役の鈴木辰雄氏は、当社と取引関係のある株式会社きらやか銀行において、2012年まで常務執行役員でありました。なお、株式会社きらやか銀行は当社の株主であり議決権比率は4.33%であります。当社は同行と金融取引を行っておりますが、複数ある取引金融機関のひとつであり同行との取引に依存しておりません。以上のことから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことは無く、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

また、2019年6月より株式会社マルタニの取締役会長に就任しておりますが、同社と当社の取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融商品取引所の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において客観的な助言や忌憚のない意見により独立した立場から監督を行っております。

また、社外監査役は、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図り、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、取締役会等に出席し、適宜意見を述べることで監査職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の社外監査役は2名であります。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への意見を行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

社外監査役は、取締役会において意見を述べ、重要な意思決定の過程や業務執行状況の把握を行っております。また、必要に応じ、会計監査人、内部監査室から報告を受け、相互連携を図っております。

②内部監査の状況

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計7名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

小川 高広

鈴木 克子

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 11名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の概要、監査品質体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チーム編成等について検討し、総合的に判断しており、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有していることから、選任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の品質管理、監査チームの構成や監査実施状況、監査役や経営者とのコミュニケーション、監査報酬等を確認したうえで、相当性の判断を行っております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	—	28,000	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬として同意しました。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	68,505	68,505	—	—	—	7
監査役 （社外監査役を除く）	8,617	6,617	—	2,000	—	2
社外役員	3,300	3,300	—	—	—	3

（注） 1. 当事業年度の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役（非常勤）2名）であります。上記の監査役の「員数」と相違しておりますのは、2018年11月22日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。

2. 上記総額のほか、取締役（社外取締役を除く）7名に対して、取締役向け株式報酬として、取締役向け株式交付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額29,082千円を計上しております。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、取引関係の維持、強化を目的として保有しております。保有の適否につきましては、取締役会において中長期的な経済合理性等を検討して判断しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	75,293
非上場株式以外の株式	9	895,858

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	1,520	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

b. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車株式会社	46,000	46,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	320,160	318,780		
ヒューリック株式会社	194,700	194,700	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	197,425	204,824		
オーエスジー株式会 社	50,000	50,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	100,550	127,550		
株式会社山形銀行	61,800	61,800	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	88,992	152,275		
株式会社じもとホー ルディングス	850,000	850,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	78,200	148,750		
日進工具株式会社	28,000	28,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	52,024	83,132		
株式会社不二越	9,043	8,712	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。(株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	38,478	46,958		
フィデアホールディ ングス株式会社	166,000	166,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	18,426	28,386		
田中精密工業株式会 社	2,000	2,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	1,602	1,730		

③保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,112	2,988,506
受取手形及び売掛金	1,642,303	1,522,988
電子記録債権	221,784	337,110
有価証券	668,150	592,273
半製品	279,029	290,488
仕掛品	1,291,381	1,262,601
原材料及び貯蔵品	217,155	292,053
その他	107,008	43,783
貸倒引当金	△910	△1,249
流動資産合計	6,364,014	7,328,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,231,859	4,319,636
減価償却累計額	△2,233,801	△2,364,664
建物及び構築物（純額）	1,998,058	1,954,972
機械装置及び運搬具	※ ₂ 2,438,060	※ ₂ 2,404,657
減価償却累計額	△2,009,503	△2,039,334
機械装置及び運搬具（純額）	428,556	365,323
土地	※ ₂ 733,631	※ ₂ 733,096
建設仮勘定	135,801	84,159
その他	※ ₂ 719,976	※ ₂ 779,260
減価償却累計額	△640,608	△686,360
その他（純額）	79,368	92,900
有形固定資産合計	3,375,416	3,230,452
無形固定資産	※ ₂ 18,197	※ ₂ 14,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,602,010	※ ₁ 2,216,588
繰延税金資産	1,765	4,547
退職給付に係る資産	—	29,944
その他	87,646	90,625
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,691,116	2,341,399
固定資産合計	6,084,730	5,586,179
資産合計	12,448,744	12,914,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,016	189,207
短期借入金	349,250	508,400
未払法人税等	155,379	159,050
賞与引当金	101,899	95,183
役員賞与引当金	500	2,000
製品保証引当金	16,000	17,000
未払金	263,339	226,478
前受金	287,203	372,234
その他	41,392	120,837
流動負債合計	1,454,982	1,690,391
固定負債		
繰延税金負債	57,819	26,562
退職給付に係る負債	6,666	—
株式給付引当金	24,208	39,575
役員株式給付引当金	29,082	58,164
長期末払金	20,570	20,570
固定負債合計	138,346	144,871
負債合計	1,593,328	1,835,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,331,020	10,874,339
自己株式	△1,319,559	△1,449,719
株主資本合計	10,372,030	10,785,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,751	339,317
為替換算調整勘定	△43,650	△74,860
その他の包括利益累計額合計	464,101	264,457
非支配株主持分	19,284	29,825
純資産合計	10,855,416	11,079,472
負債純資産合計	12,448,744	12,914,735

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	6,264,112	6,759,941
売上原価	※1 4,086,723	※1 4,412,289
売上総利益	2,177,389	2,347,651
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,238	38,971
広告宣伝費	6,510	24,493
貸倒引当金繰入額	—	362
製品保証引当金繰入額	16,000	17,000
製品保証費	19,750	20,649
役員報酬	101,581	107,473
給料及び手当	360,088	399,844
賞与引当金繰入額	21,584	21,053
役員賞与引当金繰入額	500	2,000
退職給付費用	11,925	12,049
株式給付引当金繰入額	10,689	6,681
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,082
福利厚生費	101,462	107,614
旅費及び交通費	76,568	88,067
賃借料	13,467	13,644
減価償却費	76,238	73,978
事業税	28,400	31,100
支払手数料	58,435	57,476
研究開発費	※2 100,824	※2 165,874
雑費	121,018	126,632
販売費及び一般管理費合計	1,213,367	1,344,050
営業利益	964,021	1,003,601
営業外収益		
受取利息	41,773	66,339
受取配当金	29,307	30,260
補助金収入	17,924	21,963
投資有価証券償還益	3,885	5,566
投資有価証券評価益	—	28,991
為替差益	12,342	—
受取家賃	10,682	11,154
その他	21,701	22,231
営業外収益合計	137,616	186,506
営業外費用		
支払利息	550	1,225
為替差損	—	172,275
投資有価証券評価損	13,758	—
その他	4,168	1,741
営業外費用合計	18,478	175,241
経常利益	1,083,159	1,014,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,774	※3 2,002
退職給付制度改定益	—	38,333
特別利益合計	1,774	40,335
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 11
固定資産除却損	—	※5 482
減損損失	—	※6 43,280
特別損失合計	4	43,774
税金等調整前当期純利益	1,084,929	1,011,426
法人税、住民税及び事業税	338,200	330,200
法人税等調整額	△3,931	10,695
法人税等合計	334,269	340,896
当期純利益	750,659	670,529
非支配株主に帰属する当期純利益	4,249	10,105
親会社株主に帰属する当期純利益	746,409	660,424

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	750,659	670,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,901	△168,433
為替換算調整勘定	5,118	△30,775
その他の包括利益合計	※ 20,020	※ △199,208
包括利益	770,679	471,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,203	460,780
非支配株主に係る包括利益	4,476	10,540

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309
当期変動額					
剰余金の配当			△92,626		△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益			746,409		746,409
自己株式の取得				△243,722	△243,722
自己株式の処分		122,450		121,210	243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	122,450	653,783	△122,512	653,721
当期末残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425
当期変動額					
剰余金の配当					△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益					746,409
自己株式の取得					△243,722
自己株式の処分					243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,901	4,892	19,793	4,476	24,269
当期変動額合計	14,901	4,892	19,793	4,476	677,991
当期末残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030
当期変動額					
剰余金の配当			△117,105		△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益			660,424		660,424
自己株式の取得				△130,592	△130,592
自己株式の処分				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	543,318	△130,160	413,158
当期末残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416
当期変動額					
剰余金の配当					△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益					660,424
自己株式の取得					△130,592
自己株式の処分					432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	△189,102
当期変動額合計	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	224,055
当期末残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,929	1,011,426
減価償却費	331,425	314,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,261	△6,668
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,208	15,366
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,082	29,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,666	△6,666
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	197	△29,944
受取利息及び受取配当金	△71,080	△96,599
支払利息	550	1,225
為替差損益 (△は益)	△15,431	153,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,758	△28,991
固定資産売却損益 (△は益)	△1,769	△1,991
固定資産除却損	—	482
減損損失	—	43,280
有形固定資産から売上原価への振替	620	10,130
有形固定資産から開発費への振替	1,268	31,563
売上債権の増減額 (△は増加)	88,186	△2,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,927	△57,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,231	71,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,415	△50,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,475	39,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	141,739	154,079
その他	△7,586	△2,657
小計	1,140,808	1,594,129
利息及び配当金の受取額	57,468	83,179
利息の支払額	△490	△1,183
法人税等の支払額	△417,111	△329,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,674	1,346,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,692	△318,274
有形固定資産の売却による収入	3,387	2,775
無形固定資産の取得による支出	△11,672	△273
投資有価証券の取得による支出	△205,796	△395,730
投資有価証券の償還による収入	115,291	627,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,482	△83,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	242,530	158,750
配当金の支払額	△92,626	△117,105
自己株式の売却による収入	243,660	—
自己株式の取得による支出	△243,722	△130,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,841	△88,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,499	△122,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,532	1,052,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,252	1,961,784
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,961,784	※ 3,013,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当連結会計年度172,920千円、110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,740千円、45,000株、当連結会計年度70,307千円、44,725株であります。

(退職給付制度)

当社は、当連結会計年度に従業員を対象とした確定給付企業年金制度の一部を残し、確定拠出企業年金制度に移行しました。これに伴い、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。これにより当連結会計年度において「退職給付制度改定益」38,333千円を特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	17,180千円	17,180千円
土地	156,321	156,321
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	12,118	12,118
ソフトウェア(無形固定資産)	387	387

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	22,326千円	△1,148千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	100,824千円	165,874千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,774千円	2,002千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	11千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	470千円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	－	11
計	－	482

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	建設仮勘定	山形県	43,280

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,153千円	△213,346千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,153	△213,346
税効果額	△10,252	44,913
その他有価証券評価差額金	14,901	△168,433
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,118	△30,775
その他の包括利益合計	20,020	△199,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	2,568,700	5,137,400	—	7,706,100
合計	2,568,700	5,137,400	—	7,706,100
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3.4	510,342	1,175,732	155,000	1,531,074
合計	510,342	1,175,732	155,000	1,531,074

- (注) 1. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,175,732株は、株式分割による増加1,020,684株、単元未満株式の買取請求による買取り48株、株式交付信託口による当社株式の取得155,000株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少155,000株は、株式交付信託口への当社株式の処分によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式155,000株が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月22日定 時株主総会	普通株式	92,626	45.00	2017年8月31日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月22日定 時株主総会	普通株式	117,105	利益剰余金	18.50	2018年8月31日	2018年11月26日

- (注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金832千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,706,100	—	—	7,706,100
合計	7,706,100	—	—	7,706,100
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3	1,531,074	95,531	275	1,626,330
合計	1,531,074	95,531	275	1,626,330

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加95,531株は、自己株式の市場買付けによるもの95,500株、単元未満株式の買取請求による買取り31株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少275株は、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式154,725株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月22日定 時株主総会	普通株式	117,105	18.50	2018年8月31日	2018年11月26日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金832千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月22日定 時株主総会	普通株式	112,220	利益剰余金	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金805千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,938,112千円	2,988,506千円
有価証券勘定	668,150	592,273
償還期間が3か月を超える債券等	△644,478	△566,846
現金及び現金同等物	1,961,784	3,013,934

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、その他有価証券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（2018年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	1,938,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	1,642,303	—
(3) 電子記録債権	221,784	221,784	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,193,867	3,164,140	△29,727
資産計	6,996,068	6,966,340	△29,727
(1) 買掛金	240,016	240,016	—
(2) 短期借入金	349,250	349,250	—
負債計	589,266	589,266	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	2,988,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	1,522,988	—
(3) 電子記録債権	337,110	337,110	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,732,568	2,730,839	△1,729
資産計	7,581,174	7,579,445	△1,729
(1) 買掛金	189,207	189,207	—
(2) 短期借入金	508,400	508,400	—
負債計	697,607	697,607	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
投資有価証券(非上場株式等)	75,293	75,293
関係会社株式(非上場株式等)	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	—	—	—
(3) 電子記録債権	221,784	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	518,362	1,339,043	74,288	—
合計	4,320,563	1,339,043	74,288	—

当連結会計年度 (2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	—	—	—
(3) 電子記録債権	337,110	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	334,348	575,591	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	107,085	579,814	89,030	—
合計	5,290,039	1,155,406	89,030	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,931,693	1,901,966	△29,727
	小計	1,931,693	1,901,966	△29,727
合計		1,931,693	1,901,966	△29,727

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	309,416	311,832	2,415
	小計	309,416	311,832	2,415
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	600,523	596,379	△4,144
	小計	600,523	596,379	△4,144
合計		909,940	908,211	△1,729

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931,725	288,812	642,913
	小計	931,725	288,812	642,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,661	195,629	△14,968
	その他	149,787	149,787	—
	小計	330,448	345,417	△14,968
合計		1,262,174	634,229	627,944

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額75,293千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,440	290,332	498,108
	社債	485,416	396,922	88,493
	小計	1,273,856	687,254	586,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,418	195,629	△88,211
	社債	290,514	302,190	△11,675
	その他	150,839	150,839	—
	小計	548,771	648,659	△99,887
合計		1,822,627	1,335,913	486,713

(注1) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。当連結会計年度は28,991千円を営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額75,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付企業年金制度と確定拠出企業年金制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc.は確定拠出企業年金制度を採用しております。当社は、当連結会計年度に確定給付企業年金制度の一部を残し、確定拠出企業年金制度に移行しました。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出企業年金制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△197千円	6,666千円
退職給付費用	30,000	5,676
制度への拠出額	△23,136	△3,978
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	—	△38,333
その他	—	25
退職給付に係る負債の期末残高	6,666	△29,944

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	571,709千円	89,202千円
年金資産	△565,042	△119,147
	6,666	△29,944
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,666	△29,944
退職給付に係る負債	6,666	—
退職給付に係る資産	—	29,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,666	△29,944

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度30,000千円	当連結会計年度 5,676千円
確定拠出制度への移行に伴う損益 (注)	前連結会計年度 —千円	当連結会計年度38,333千円
(注) 特別利益に計上しております。		

3. 確定拠出企業年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,678千円、当連結会計年度23,040千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出企業年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,309千円、当連結会計年度9,726千円であります。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金が2016年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	6,556,461千円	6,673,956千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	6,359,886	6,489,704
差引額	196,575	184,252

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.0% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(当連結会計年度184,252千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	70,467千円	96,885千円
未払事業税	9,926	9,926
賞与引当金	29,894	27,880
退職給付に係る負債	2,029	—
製品保証引当金	4,872	5,176
株式給付引当金	7,371	12,050
役員株式給付引当金	8,855	17,710
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	6,263
研究開発費	9,128	10,061
減価償却費	30,748	22,857
投資有価証券評価損	48,509	48,509
その他	17,269	16,982
繰延税金資産小計	245,336	274,304
評価性引当額	△185,423	△215,833
繰延税金資産合計	59,913	58,470
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△9,118
固定資産圧縮積立金	△481	△343
特別償却準備金	△1,079	△539
その他有価証券評価差額金	△114,405	△70,484
繰延税金負債合計	△115,966	△80,486
繰延税金資産(負債)の純額	△56,053	△22,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ため注記を省略しております。	△0.2
住民税均等割		0.6
評価性引当額の増減		3.0
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,509,993	701,631	52,487	6,264,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,483,102	1,470,093	1,079,247	34,241	197,427	6,264,112

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は899,405千円、北米のうちアメリカは1,078,982千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,166,773

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,881,438	839,118	39,384	6,759,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,770,806	1,633,718	868,633	384,647	102,134	6,759,941

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、ニュージーランド、オーストラリア

3. アジアのうち中国は894,448千円、北米のうちアメリカは805,169千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,305,480

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）		当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,754円83銭	1株当たり純資産額	1,817円44銭
1株当たり当期純利益金額	120円88銭	1株当たり当期純利益金額	108円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」45,000株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株）。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」59,231株及び「社員向け株式交付信託」24,231株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,409	660,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	746,409	660,424
期中平均株式数（株）	6,175,030	6,094,345

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	349,250	508,400	0.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	349,250	508,400	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,442,343	3,397,216	4,922,500	6,759,941
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	270,032	700,242	868,216	1,011,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	177,913	468,279	572,971	660,424
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.04	76.68	93.95	108.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.04	47.76	17.22	14.38

(注) 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,167	2,427,857
受取手形	74,987	160,856
電子記録債権	221,784	337,110
売掛金	※2 1,562,789	※2 1,391,284
有価証券	529,774	451,155
半製品	279,029	290,488
仕掛品	1,286,833	1,247,442
原材料及び貯蔵品	204,709	276,423
その他	※2 96,131	※2 39,434
貸倒引当金	△740	△750
流動資産合計	5,627,466	6,621,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,678	1,734,644
構築物	79,256	69,501
機械及び装置	※3 404,565	※3 341,166
車両運搬具	18,531	22,108
工具、器具及び備品	※3 74,884	※3 88,556
土地	※3 720,683	※3 720,683
建設仮勘定	135,801	84,159
有形固定資産合計	3,237,400	3,060,820
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 15,817	※3 11,933
その他	2,380	2,380
無形固定資産合計	18,197	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,010	2,215,588
関係会社株式	513,970	513,970
出資金	30	30
長期貸付金	4,881	4,996
保険積立金	70,367	71,744
前払年金費用	—	29,944
その他	11,787	12,517
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	3,201,741	2,848,486
固定資産合計	6,457,339	5,923,621
資産合計	12,084,805	12,544,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 241,147	※2 181,825
短期借入金	332,300	508,400
未払金	※2 246,776	※2 212,285
未払費用	14,402	13,529
未払法人税等	155,379	159,050
未払消費税等	—	39,936
前受金	※2 260,925	※2 351,711
賞与引当金	98,175	91,560
役員賞与引当金	500	2,000
製品保証引当金	16,000	17,000
その他	25,005	65,529
流動負債合計	1,390,611	1,642,827
固定負債		
退職給付引当金	6,666	—
株式給付引当金	24,208	39,575
役員株式給付引当金	29,082	58,164
長期未払金	20,570	20,570
繰延税金負債	58,881	27,445
固定負債合計	139,408	145,754
負債合計	1,530,019	1,788,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
その他資本剰余金	122,450	122,450
資本剰余金合計	709,200	709,200
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,466	1,233
固定資産圧縮積立金	1,100	783
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	6,274,820	6,781,220
利益剰余金合計	10,001,354	10,506,204
自己株式	△1,319,559	△1,449,719
株主資本合計	10,042,365	10,417,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,421	339,286
評価・換算差額等合計	512,421	339,286
純資産合計	10,554,786	10,756,341
負債純資産合計	12,084,805	12,544,923

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	※1 5,859,581	※1 6,353,337
売上原価	※1 3,940,691	※1 4,287,296
売上総利益	1,918,890	2,066,040
販売費及び一般管理費	※1, ※2 986,955	※1, ※2 1,118,865
営業利益	931,934	947,175
営業外収益	※1 124,979	※1 174,906
営業外費用	18,184	167,468
経常利益	1,038,729	954,614
特別利益		
固定資産売却益	1,721	2,002
退職給付制度改定益	—	38,333
特別利益合計	1,721	40,335
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	—	482
減損損失	—	43,280
特別損失合計	4	43,774
税引前当期純利益	1,040,445	951,175
法人税、住民税及び事業税	327,267	315,741
法人税等調整額	△3,397	13,478
法人税等合計	323,869	329,219
当期純利益	716,575	621,955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)		当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※ 1	1,304,478	27.9	1,100,660	24.1
II 外注費		1,299,376	27.8	1,289,491	28.2
III 労務費		1,205,557	25.7	1,268,079	27.7
IV 製造経費		872,681	18.6	916,152	20.0
当期総製造費用		4,682,094	100.0	4,574,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		896,047		1,311,195	
期首半製品たな卸高		272,209		279,029	
他勘定受入高		※ 2	335		784
計			1,168,592		1,591,010
他勘定振替高		※ 3	△712,212		△733,366
期末仕掛品たな卸高		△1,311,195		△1,270,705	
期末半製品たな卸高		△279,029		△290,488	
当期製品製造原価		3,548,249		3,870,834	

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)		当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	228,517千円	減価償却費	217,314千円
旅費及び交通費	76,550	旅費及び交通費	75,460
発送経費	106,149	発送経費	134,930
※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
営業外費用からの受入	16千円	営業外費用からの受入	－千円
固定資産からの受入	318	固定資産からの受入	784
※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価への振替	394,928千円	売上原価への振替	416,462千円
販売費及び一般管理費への振替	157,328	販売費及び一般管理費への振替	267,247
固定資産への振替	113,597	固定資産への振替	－
製造経費への振替	46,107	製造経費への振替	47,929
営業外費用への振替	250	営業外費用への振替	1,726

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,370	586,750	—	586,750	122,967	3,695	1,464	1,800,000	1,800,000	5,649,277	9,377,405
当期変動額											
剰余金の配当										△92,626	△92,626
特別償却準備金の取崩						△1,229				1,229	
固定資産圧縮積立金の取崩							△364			364	
当期純利益										716,575	716,575
自己株式の取得											
自己株式の処分			122,450	122,450							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	122,450	122,450	—	△1,229	△364	—	—	625,542	623,949
当期末残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	2,466	1,100	1,800,000	1,800,000	6,274,820	10,001,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,197,047	9,418,478	493,963	493,963	9,912,441
当期変動額					
剰余金の配当		△92,626			△92,626
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		716,575			716,575
自己株式の取得	△243,722	△243,722			△243,722
自己株式の処分	121,210	243,660			243,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,457	18,457	18,457
当期変動額合計	△122,512	623,887	18,457	18,457	642,344
当期末残高	△1,319,559	10,042,365	512,421	512,421	10,554,786

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	2,466	1,100	1,800,000	1,800,000	6,274,820	10,001,354
当期変動額											
剰余金の配当										△117,105	△117,105
特別償却準備金の取崩						△1,233				1,233	
固定資産圧縮積立金の取崩							△316			316	
当期純利益										621,955	621,955
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,233	△316	—	—	506,399	504,849
当期末残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	1,233	783	1,800,000	1,800,000	6,781,220	10,506,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,319,559	10,042,365	512,421	512,421	10,554,786
当期変動額					
剰余金の配当		△117,105			△117,105
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		621,955			621,955
自己株式の取得	△130,592	△130,592			△130,592
自己株式の処分	432	432			432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△173,135	△173,135	△173,135
当期変動額合計	△130,160	374,689	△173,135	△173,135	201,554
当期末残高	△1,449,719	10,417,054	339,286	339,286	10,756,341

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間 (4年) によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が53,756千円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が53,756千円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が53,756千円減少しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度172,920千円、110,000株、当事業年度172,920千円、110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度70,740千円、45,000株、当事業年度70,307千円、44,725株であります。

(退職給付制度)

当社は、当事業年度に従業員を対象とした確定給付企業年金制度の一部を残し、確定拠出企業年金制度に移行しました。これに伴い、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。これにより当事業年度において「退職給付制度改定益」38,333千円を特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	16,950千円 (5,000千パーツ)	一千円 (一千パーツ)

※2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
売掛金	169,056千円	209,548千円
その他(流動資産)	3,664	4,583
買掛金	4,559	4,977
未払金	8,141	3,651
前受金	8,949	83,134

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
機械及び装置	17,180千円	17,180千円
工具、器具及び備品	12,118	12,118
土地	156,321	156,321
ソフトウェア	387	387

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	962,278千円	994,901千円
仕入高	61,978	74,656
販売費及び一般管理費	5,394	5,438
営業取引以外の取引	2,880	2,880

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
製品保証引当金繰入額	16,000千円	17,000千円
給料及び手当	291,127	324,646
賞与引当金繰入額	21,741	20,979
役員賞与引当金繰入額	500	2,000
株式給付引当金繰入額	10,689	6,681
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,082
退職給付費用	10,711	10,818
減価償却費	67,477	65,275
研究開発費	100,824	165,874
おおよその割合		
販売費	62%	69%
一般管理費	38	31

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円、当事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	69,788千円	95,063千円
未払事業税	9,926	9,926
賞与引当金	29,894	27,880
退職給付引当金	2,029	—
製品保証引当金	4,872	5,176
株式給付引当金	7,371	12,050
役員株式給付引当金	8,855	17,710
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	6,263
研究開発費	9,128	10,061
減価償却費	30,748	22,857
投資有価証券評価損	48,509	48,509
その他	16,239	13,497
繰延税金資産小計	243,627	268,998
評価性引当額	△185,423	△215,833
繰延税金資産合計	58,203	53,165
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△9,118
固定資産圧縮積立金	△481	△343
特別償却準備金	△1,079	△539
その他有価証券評価差額金	△115,522	△70,609
繰延税金負債合計	△117,084	△80,610
繰延税金資産(負債)の純額	△58,881	△27,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割		0.6
評価性引当額の増減		3.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,770,381	47,703	—	116,737	3,818,084	2,083,439
	構築物	292,901	746	—	10,501	293,647	224,146
	機械及び装置	2,309,113	48,473	86,052	110,617	2,271,535	1,930,368
	車両運搬具	89,422	16,330	10,520	12,752	95,231	73,123
	工具、器具及び備品	689,115	63,050	4,243	49,366	747,922	659,365
	土地	720,683	—	—	—	720,683	—
	建設仮勘定	135,801	71,111	122,753 (43,280)	—	84,159	—
	計	8,007,419	247,414	223,569 (43,280)	299,974	8,031,264	4,970,443
無形固定資産	ソフトウェア	91,228	255	230	4,138	91,253	79,319
	その他	5,011	—	—	—	5,011	2,631
	計	96,240	255	230	4,138	96,265	81,950

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,045	1,055	1,045	1,055
賞与引当金	98,175	91,560	98,175	91,560
役員賞与引当金	500	2,000	500	2,000
製品保証引当金	16,000	17,000	16,000	17,000
株式給付引当金	24,208	15,798	432	39,575
役員株式給付引当金	29,082	29,082	—	58,164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
2018年11月22日東北財務局長に提出
事業年度 第59期（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年11月22日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
2019年1月10日東北財務局長に提出
第60期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
2019年4月10日東北財務局長に提出
第60期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
2019年7月10日東北財務局長に提出
第60期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
- (4) 臨時報告書
2018年11月30日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
2018年11月9日東北財務局長に提出
2018年12月10日東北財務局長に提出
2019年1月10日東北財務局長に提出
2019年2月8日東北財務局長に提出
2019年3月8日東北財務局長に提出
2019年4月10日東北財務局長に提出
2019年5月13日東北財務局長に提出
2019年6月10日東北財務局長に提出
2019年7月10日東北財務局長に提出
2019年8月9日東北財務局長に提出
2019年9月10日東北財務局長に提出
2019年10月10日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年11月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

2019年11月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 高広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 克子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。